

- 問1 1960年代の日本のエネルギー資源の供給割合を示した資料において、それまで主軸であった鉱物資源に代わり、輸入に依存する液状の燃料が急速に普及した現象を何と呼びますか。 （2023年 福岡県公立入試 類似）
1. 高度経済成長 2. 産業革命 3. 石油危機（オイルショック） 4. エネルギー革命
-
- 問2 第二次世界大戦後に行われた「農地改革」について、その内容と農村社会に与えた影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。1940年には約3割だった自作農家が1950年には約9割へと急増し、小作農家が激減したという統計事実をふまえて答えなさい。 （2021年 静岡県公立入試 類似）
1. 都市部の労働力を農村へ強制的に移住させることで、耕作放棄地を自作農の土地として割り当て、食糧増産と民主化を同時に進めた。 2. 地主が自発的に土地を解放するよう促すことで、小作農が地主に支払う小作料を免除し、地主と小作人が協力して大規模経営を行う体制を整えた。 3. 政府が小作料を大幅に引き上げることで地主の資本力を高め、その資金で最新の農機具を導入させることで農業人口の増加を図った。 4. 政府が地主の土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農家が増加し、農村における地主の支配力が衰えた。
-
- 問3 1951年に日本がサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復するより前、1950年に朝鮮半島で始まった、東アジアの情勢に大きな影響を与えた出来事は何か、次の中から選びなさい。 （2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 日韓基本条約の調印 2. 東海道新幹線の開業 3. 沖縄の日本復帰 4. 朝鮮戦争
-
- 問4 高度経済成長期の1960年代、日本では大気汚染や水質汚濁などの深刻な公害が社会問題となりました。こうした状況を受け、1967年に公害に対する行政の責任を明確にし、総合的な対策を推進するために制定された法律は何ですか。 （2015年 長崎県公立入試 類似）
1. 公害対策基本法 2. 自然環境保全法 3. 環境基本法 4. 循環型社会形成推進基本法
-
- 問5 高度経済成長期において、テレビをはじめとする耐久消費財が一般家庭に急速に普及した主な理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。 （2026年 熊本県公立入試 類似）
1. 政府が全世帯を対象に家電製品を無償で配布する政策を実施したため。 2. 農業に従事する人口が急増し、農村部での電化製品の需要が高まったため。 3. 外国製品に対する関税が完全に撤廃され、海外の家電が格安で輸入されたため。 4. 経済の成長に伴って国民の所得水準が向上し、消費生活が豊かになったため。
-
- 問6 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として行われた、日本の参政権の拡大に関する説明として正しいものを選びなさい。 （2019年 三重県公立入試 類似）
1. 明治時代の初期から、女性にも男性と同じ条件で選挙権が認められていた。 2. 1945年の選挙法改正により、満20歳以上の男女に選挙権が認められた。 3. 1925年の普通選挙法によって、すでに女性の参政権は確立されていた。 4. 戦後も、一定の納税額がある世帯の女性にのみ選挙権が限定されていた。
-
- 問7 日本の戦後外交において、1972年に中国との外交関係を劇的に改善させた出来事について、その時の日本の首相と宣言の名称の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 （2018年 沖縄県公立入試 類似）
1. 田中角栄 — 日中平和友好条約 2. 佐藤栄作 — 日中共同声明 3. 田中角栄 — 日中共同声明 4. 福田赳夫 — 日中平和友好条約
-
- 問8 1970年代から現代までの日本における「ごみの総排出量」の推移をまとめた統計において、1974年にごみの量が一時的に減少している傾向が見られます。この背景にある、前年に発生した石油危機（オイルショック）による社会への影響として最も適切な説明はどれですか。 （2018年 兵庫県公立入試 類似）
1. 高度経済成長がさらに進み、工場の生産効率が向上したため 2. 原油価格の下落によってプラスチックの生産が止まったため 3. リサイクルに関する法律が初めて制定され、資源回収が始まったため 4. 物価の急騰により、人々の消費活動が抑制されたため
-
- 問9 1970年代の日本の出来事について、その年表上の位置づけとして正しい説明はどれですか。 （2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 日中国交正常化が実現したのと同じ年に、千葉県で成田国際空港が開港した。 2. ヨーロッパ連合（EU）が発足したのと同じ年に、千葉県で新東京国際空港が開港した。 3. 日中平和友好条約が締結されたのと同じ1978年に、現在の成田国際空港が開港した。 4. 東京湾アクアラインが開通したのと同じ年に、日中平和友好条約が締結された。
-
- 問10 第二次世界大戦後、GHQが財閥解体を実施した主な目的として最も適切な説明を選びなさい。 （2025年 徳島県公立入試 類似）
1. 一部の大企業による経済の支配を防ぎ、経済の民主化を進めるため 2. 軍勢力を強化するために大企業へ資金を集中的に投入するため 3. 国民全員に兵役の義務を課して新たな軍隊を組織するため 4. 地主から土地を買い上げて小作人に売り渡し、自作農を増やすため
-
- 問11 1972年に、当時の佐藤栄作内閣において実現した、第二次世界大戦後から続いていたアメリカによる統治が終わり、日本の施政権が戻された出来事を何と呼びますか。 （2020年 新潟県公立入試 類似）
1. 日中共同声明の調印 2. 沖縄返還 3. サンフランシスコ平和条約の締結 4. ボツダム宣言の受諾
-
- 問12 第二次世界大戦後の日本の歩みについて、1956年に実現した「日ソ共同宣言」および「国際連合への加盟」の双方に深く関わった当時の内閣総理大臣は誰ですか。 （2020年 和歌山県公立入試 類似）
1. 田中角栄 2. 佐藤栄作 3. 鳩山一郎 4. 吉田茂
-
- 問13 1950年代後半から1970年代前半にかけて、日本は年平均10%を超える高い経済成長を記録しました。この「高度経済成長期」と呼ばれた1960年代の状況について、池田勇人内閣が掲げた目標と、1964年に日本で開催された国際的な出来事の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2018年 熊本県公立入試 類似）
1. 自由民主党と日本社会党による連立政権の樹立と、札幌オリンピックの開催 2. 国民の所得を10年間で2倍にする計画と、東京オリンピックの開催 3. 輸出を制限して国内産業を保護する政策と、東京オリンピックの開催 4. バブル経済を抑制する金融政策と、日本万国博覧会の開催

答え合わせ・解説

問1	答え 4 エネルギー革命	1960年代、日本のエネルギー源の中心が石炭から石油へと大きく転換しました。この変化により、安価で輸送や扱いが容易な石油が経済成長を支える一方で、国内の炭鉱が次々と閉山に追い込まれるなどの社会的な影響も出ました。
問2	答え 4 政府が地主の土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農家が増加し、農村における地主の支配力が衰えた。	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的として実施されました。戦前の農村では、地主が土地を所有し小作人に貸し出す「地主制」が浸透していましたが、政府が地主から土地を強制的に買い取り、小作人に安く売り渡すことで、自らの土地で農業を行う自作農家が飛躍的に増加しました。これにより、長年農村社会を支配していた地主の経済的・政治的な影響力が失われ、農村の構造が根本から変化しました。
問3	答え 4 朝鮮戦争	1950年に朝鮮戦争が勃発したことで、アメリカをはじめとする連合国側は、日本を資本主義陣営の拠点として安定させる必要性を強く認識しました。その結果、翌1951年にサンフランシスコ平和条約が結ばれ、日本の独立が早まることとなりました。選択肢にある沖縄の日本復帰は1972年、東海道新幹線の開業は1964年であり、いずれも条約締結より後の出来事です。
問4	答え 1 公害対策基本法	1960年代の日本では、経済の急速な発展の影で「四大公害病」をはじめとする深刻な健康被害が相次ぎました。それまでバラバラだった公害対策を一本化し、国の指針として1967年に制定されたのが公害対策基本法です。この法律により、公害の定義が定められ、国・地方公共団体・事業者の責務が明確になりました。なお、1993年には地球温暖化などの地球規模の環境問題にも対応するため、この法律を統合・発展させる形で「環境基本法」が制定されています。
問5	答え 4 経済の成長に伴って国民の所得水準が向上し、消費生活が豊かになったため。	高度経済成長期には、産業の発達に伴い労働者の給与が増加し、国民の所得水準が大きく向上しました。購買力が高まったことで、テレビなどの高額な耐久消費財を購入できるようになり、生活の電化が進みました。
問6	答え 2 1945年の選挙法改正により、満20歳以上の男女に選挙権が認められた。	戦前は女性に参政権が認められていませんでしたが、敗戦後の1945年にGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指示などに基づき、衆議院議員選挙法が改正されました。これにより、満20歳以上のすべての男女に選挙権が与えられ、1946年の総選挙では初めて女性の国会議員が誕生しました。
問7	答え 3 田中角栄 ― 日中共同声明	1972年に中国を訪問して国交正常化を成し遂げたのは田中角栄首相です。この際に出されたのが「日中共同声明」です。直前まで首相を務めていた佐藤栄作は沖縄返還を実現させましたが、中国との国交正常化は次の田中角栄内閣に引き継がれました。また、「日中平和友好条約」は国交正常化後の1978年に、福田赳夫内閣のもとで締結されたものであるため、時期と内閣の違いを区別しておく必要があります。
問8	答え 4 物価の急騰により、人々の消費活動が抑制されたため	石油危機により原油価格が高騰したことで、日本ではトイレットペーパーの買い占め騒動などの混乱が起き、物価が急激に上昇しました。この深刻なインフレーションによって人々の消費活動が停滞し、経済活動が縮小したことが、家庭や工場から出されるごみの排出量の減少という形で統計に現れています。
問9	答え 3 日中平和友好条約が締結されたのと同じ1978年に、現在の成田国際空港が開港した。	1978年は、外交においては「日中平和友好条約」が結ばれ、国内では「新東京国際空港（成田国際空港）」が開港した、現代史において非常に重要な年です。日中国交正常化（1972年）とは時期が異なります。また、ヨーロッパ連合（EU）の発足は1993年、東京湾アクアラインの開通は1997年であり、これらは1990年代の出来事です。
問10	答え 1 一部の大企業による経済の支配を防ぎ、経済の民主化を進めるため	GHQは、一部の巨大な企業グループ（財閥）による経済支配を打ち破り、経済民主化を進める目的で財閥解体を行いました。なお、地主の土地を小作人に売り渡した改革は農地改革にあたります。
問11	答え 2 沖縄返還	1972年、非核三原則を掲げた佐藤栄作内閣はアメリカとの交渉の末、沖縄の施政権を日本に回復させました。これにより日本全体の戦後復興は大きな区切りを迎えましたが、返還後も沖縄県には広大な米軍基地が集中しており、現在も解決すべき課題として残されています。
問12	答え 3 鳩山一郎	サンフランシスコ平和条約を締結した吉田茂内閣のあとを継いだ鳩山一郎内閣は、ソ連との国交回復を外交の最優先課題の一つに掲げました。1956年にモスクワで日ソ共同宣言に調印し、戦争状態の終結と国交回復を成し遂げたことで、日本の国際連合加盟という悲願を達成しました。なお、佐藤栄作は沖縄返還や非核三原則、田中角栄は日中共同声明（日中国交正常化）で知られています。
問13	答え 2 国民の所得を10年間で2倍にする計画と、東京オリンピックの開催	池田勇人内閣は1960年に「所得倍增計画」を打ち出し、経済成長を促進して国民の生活水準を10年で2倍にすることを目指しました。この計画通り、日本は急速な経済発展を遂げ、1964年の東京オリンピック開催に合わせて東海道新幹線や高速道路などの社会資本整備も進められました。これにより、日本が戦後の荒廃から完全に復興し、先進国の仲間入りを果たしたことを国際社会に示すこととなりました。